

国内経済情勢

概観

生産は5か月連続増加のあと一服したが、輸出が高水準を持続し、国内需要も個人消費や住宅建設を中心に引き続き回復傾向をたどっている。

この間商品市況は再び強含みとなり、卸売物価と消費者物価はともに上昇した。

金融面では、企業の資金需要は鎮静を続けており、マネーサプライの伸びは総じて横ばい圏内の動きとなっている。

5月の国際収支は、貿易収支の黒字に加えて資本収支も流入超過を続けたため、総合収支では4か月連続の黒字となった。

生産は6か月ぶりに反動減

5月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、昨年末来5か月連続の大幅増加のあと、その反動などから前月比-1.7%と減少した(前年同月比+14.5%)。業種別にみると、このところ生産増加が目立っていた電気機械(家電製品、変圧機等)、輸送機械(乗用車、トラック)がかなりの減少を示したのをはじめ、鉄鋼、石油、紙パルプなど大手の業種で減少した。

一方、鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、前月比+0.7%と、前月減少のあと小幅の増加となった。財別にみると、一般資本財がかなりの減少を示し、生産財(合纖原料、工業薬品等)も小幅ながら減少したものの、前月落込んだ資本財輸送機

械(船舶、鉄道車輛等)の反動増のほか、耐久消費財(小型乗用車、家電製品)、建設資材(板ガラス等)がいずれも増加した。

この間生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、非鉄地金、乗用車、板紙等が減少した反面、土木機械、石油製品、化学品等が増加し、前月比横ばいとなったが、生産者製品在庫率(45年=100)は122.3と幾分低下した(前月123.2)。

5月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、大型機械(圧延機械等)の反動減や官公需関連の通信機器、土木機械等の減少から前月比-5.0%と減少した。

機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、化学、自動車等を中心に製造業は増加したものの、電力の減少が響き前月比-9.6%と前月に続いて減少した。

一方建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、速報)は前月比+2.7%と、前月減少のあと小幅増加となった。

4月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は民間資金分の堅調、公団公営住宅の増加などから前月比+13.8%と再びかなりの増加を示した。

5月の全国百貨店売上高(季節調整済み、速報)は、衣料品、家具等を中心に前月比+3.4%と前月に引き続き増加した。また6月の乗用車新車登録台数(季節調整済み)は、需要期を控えたディーラーの拡販努力もあって前月比+21.4%と3か月ぶりに大幅の増加となった。

5月の労働関係指標の動きをみると、有効求人

倍率は臨時・季節工の求人減を主因に 0.64 倍と前月(0.68 倍)に比べ若干の低下となったが、新規求人倍率は幾分上昇した(1.04 倍)。この間常用雇用は引続き微減となつたが、所定外労働時間は再び増加した。

商品市況は再び強含み

6 月の商品市況をみると、条鋼類が値下りし、生糸、セメント等弱含みに推移するものもあったが、反面、鋼板類、非鉄、綿糸、石油製品などが値上りを示し、総じてみると前月騰勢一服のあと再び強含みに転じた。これは、多くの業種で慎重な生産態度が続いているため、内外需の持直しにつれて需給が小締り気味に推移しているうえ、夏場にかけて鉄鋼高炉製品をはじめかなりの商品についてメーカーの建値引上げが表明されており、さらに海外商品市況の騰勢も続いているためである。

卸売物価は、5 月に前月比 +0.4% となったあと、6 月に入ってからも、鉄鋼、非鉄、木材等の値上りから上旬前旬比 +0.2%、中旬同 +0.1% と引き続き上昇した(中旬の前年同月比 +5.8%)。

一方、6 月の消費者物価(東京)は、衣料品の上昇や季節商品の値上りなどから、前月比 +0.9% と、前月小反落のあと再びかなりの上昇を示した(前年同月比 +9.7%)。

資金需要は引き続き鎮静

6 月の金融市場をみると、銀行券は 7,488 億円の発行超と前年(同 8,810 億円)を下回り、一方財政資金は、地方交付金の支払増などから、国債発行の増加にもかかわらず 1,051 億円の払超(前年同 390 億円)となった。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金不足額は 6,849 億円(前年同 9,021 億円)となり、日本銀行は主として債券および手

形の買オペレーションによってこれを調整した。

この間、コール・手形売買市場では、季節的資金不足に伴う需給ひっ迫を映してコール・レートは 6 月 12 日に、また手形売買レートは 6 月 2 日および 25 日にそれぞれ 0.25% ずつ上昇した(月末コール無条件もの出し手レート 7.0%、手形買い手レート 7.75%)。

6 月の銀行券平均発行高の前年比伸び率は、+10.6% と前月(同 +12.2%)を下回ったが、4 ~ 6 月を通じてみると前期比年率 +13.0%(季節調整済み)と引き続き着実な伸びとなっている。一方 5 月のマネーサプライ(M₂、平残)の伸びは、前年同月比 +15.5%(前月同 +15.2%、前々月同 +15.7%)と再びやや高まったが、ならしてみるとこのところ大勢としては横ばい圏内の小動きにとどまっている。

5 月の全国銀行貸出は、地方債増発等に伴う地方公共団体向けの大幅減少などから月中 3,430 億円増と前年(5,546 億円増)をかなり下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も +11.3% と幾分低下した(前月同 +11.7%)。

企業の資金需要をみると、当面の決算賞与関係資金がほぼ前年程度の規模にとどまり、新規資金需要も非製造業の設備資金、住宅・流通関連の増加運転資金等が一部にみられる程度で、総じて鎮静基調を続けている。これに対し金融機関の融資態度は引き続き弾力的であり、企業の資金繰りは、輸出代金の流入や収益の回復も加わって、円滑に推移している。なおこうしたなかで、住宅ローンは引き続き増勢を強めている。

5 月の全国銀行貸出約定平均金利は月中 0.019 % 低下し、昨年 4 月以降の通算低下幅は 1.145% (短期のみでは 1.923%) となった。

6月の公社債市況は、都市銀行等の売却がやや手控えられたものの、買い手が利回り、銘柄等に慎重な選択態度を続けたため、月中総じて弱保合い商状で推移した。一方株式市況は企業業績の好転等をはやして上伸、月末近くには外人筋の買いもあって石油危機発生以来初めて旧ダウ4,800円台を回復した(月末同4,852円、前月末同4,659円)。

米ドル相場は軟化

5月の国際収支は、貿易収支が引き大幅の黒字となったほか、資本収支も長期資本が外債発行の高水準などから、また短期資本は貿易信用の受入増を主因に、いずれも前月に続いて流入超過となつたため、総合収支では467百万ドルの黒字と4か月連続して黒字を計上した。

5月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月減少のあと前月比+3.2%と再び増加した。こ

れは、船舶の引渡し増のほか、鉄鋼を中心とする価格の持直しによるところが大きい。地域別みると、米国向けが引き若干の減少となったものの、中南米、アフリカ、中近東などが増加した。

他方5月の輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月比-4.8%と再び減少した。これは前月増加した原油の減少が主因で、鉄鋼原料、非鉄鉱石、木材等は増加した。

6月のインターバンク米ドル直物中心相場は、上・中旬はおおむね300円前後の小動きにとどまつたが、下旬に入って内外市場における円相場見直し感の台頭を映じて軟化した(月末297円40銭、7月8日296円40銭)。

6月の外貨準備高は月中187百万ドルの増加を示し月末残高は15,397百万ドルとなった。

(昭和51年7月9日)